

平成 28 年度における
地域防災・訓練・研修の主な活動

平成 29 年 5 月 15 日
内閣府政策統括官（原子力防災担当）付

1．地域防災関係

1-1 地域防災計画・避難計画の策定と支援

平成 25 年 9 月の原子力防災会議決定に基づき、道府県や市町村が作成する地域防災計画（原子力災害対策編）（以下「地域防災計画」という。）及び避難計画等の具体化・充実化を支援するため、平成 27 年 3 月、原子力発電所の所在する地域ごとに課題解決のためのワーキングチームとして「地域原子力防災協議会」を設置し、その下に作業部会を置いた。各地域の作業部会では、避難計画の策定支援や広域調整、国の実動組織の支援等について検討し、国と関係地方公共団体が一体となって地域防災計画及び避難計画の具体化・充実化に取り組んでいる。地域防災計画及び避難計画の具体化・充実化が図られた地域については、緊急時対応をとりまとめ、それが原子力災害対策指針等に照らし、地域原子力防災協議会において具体的かつ合理的なものであることを確認し、内閣府政策統括官（原子力防災担当）は原子力防災会議の了承を求めるため、同協議会における確認結果を原子力防災会議に報告することとしている。緊急時対応の確認を行った地域については、緊急時対応の具体化・充実化の支援及び緊急時対応の確認（Plan）に加え、地域原子力防災協議会において確認した緊急時対応に基づき訓練を行い（Do）、訓練結果から反省点を抽出し（Check）、その反省点を踏まえて当該地域における緊急時対応の改善を図る（Action）という PDCA サイクルを導入し、継続的に地域の防災体制の充実を図っている。

各地域の緊急時対応については、平成 28 年度には、泊地域原子力防災協議会において「泊地域の緊急時対応」が、玄海地域原子力防災協議会において「玄海地域の緊急時対応」が確認され、原子力防災会議でそれらの確認結果が了承された。また、伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」を改定した。

平成28年度における地域原子力防災協議会作業部会等の活動状況

地域	主な活動状況	計画策定の進捗状況	訓練の実施状況	開催実績
泊	「泊地域の緊急時対応」のとりまとめ	北海道の地域防災計画を策定済み 対象13町村の地域防災計画及び避難計画を策定済み	原子力総合防災訓練（総合的な訓練11/13,14,冬季訓練2/4）	「泊地域の緊急時対応」を、9月2日の泊地域原子力防災協議会で確認、10月14日の原子力防災会議で報告・了承 協議会を1回、作業部会を6回開催
東通	「東通地域の緊急時対応」のとりまとめに向けた検討 避難時における輸送力確保のため、青森県と青森県バス協会との協定締結を支援	青森県の地域防災計画を策定済み 対象5市町村の地域防災計画及び避難計画を策定済み	青森県原子力防災訓練（10/25）	作業部会を1回開催
女川	避難計画の策定を支援 発災時における孤立化への対応策を検討	宮城県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象7市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み	宮城県原子力防災訓練（11/11）	作業部会を3回開催
福島	避難計画の策定を支援 原子力災害対策指針改訂に伴う重点区域の防護対策の適用に係る支援	福島県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象13市町村のうち、11市町村の地域防災計画を策定済み 対象13市町村のうち、8市町村の避難計画を策定済み	福島県原子力防災訓練（10/14・22）	作業部会を1回開催
東海第二	茨城県から周辺5県への避難者の受け入れを支援	茨城県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象14市町のうち、13市町の地域防災計画を策定済み 対象14市町の避難計画が未策定		
柏崎刈羽	原子力災害を想定した机上演習を実施し教訓事項を抽出 避難計画の充実化に向けた検討	新潟県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象9市町村の地域防災計画及び避難計画を策定済み		作業部会を4回開催
志賀	「志賀地域の緊急時対応」のとりまとめに向けた検討 避難退域時検査の実施場所の選定を支援	石川県及び富山県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象9市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み	石川県・富山県合同原子力防災訓練（11/20）	作業部会を1回開催

福井	高浜地域3府県・関西広域連合との合同訓練を8月に実施し、2月に訓練報告書を取りまとめ 訓練を通じて抽出された教訓事項等を踏まえた「高浜地域の緊急時対応」の改定を検討 「大飯地域の緊急時対応」のとりまとめに向けた検討	福井県、京都府、滋賀県及び岐阜県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象23市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み	国・3府県（福井県・京都府・滋賀県）・関西広域連合合同原子力防災訓練(8/27、高浜) 福井県原子力防災訓練(8/28、大飯) 岐阜県原子力防災訓練(11/27)	高浜地域分科会を11回 大飯地域分科会を8回開催
浜岡	静岡県から周辺12都県への避難者の受け入れを支援 避難退域時検査の実施場所の選定を支援	静岡県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象11市町の地域防災計画を策定済み 対象11市町のうち、1市町村の避難計画を策定済み	静岡県原子力防災訓練(2/9,10)	作業部会を1回開催
島根	「島根地域の緊急時対応」のとりまとめに向けた検討 ○4県にまたがる広域避難の実効性確保のための支援	島根県及び鳥取県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象6市の地域防災計画及び避難計画を策定済み	島根県・鳥取県合同原子力防災訓練(11/14,19)	作業部会を4回開催
伊方	「伊方地域の緊急時対応」の改定	愛媛県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象全8市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み 山口県の地域防災計画を策定済み	愛媛県原子力防災訓練(9/4) 愛媛県・山口県合同原子力防災訓練(11/11)	「伊方地域の緊急時対応」を、7月14日の伊方地域原子力防災協議会で改定を確認 協議会を1回、作業部会を5回開催
玄海	「玄海地域の緊急時対応」のとりまとめ	佐賀県、長崎県及び福岡県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象全8市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み	佐賀県・長崎県・福岡県合同原子力防災訓練(10/10)	「玄海地域の緊急時対応」を、11月22日の玄海地域原子力防災協議会で確認、12月9日の原子力防災会議で報告・了承 協議会を1回、作業部会を7回開催
川内	1月に実施した鹿児島県原子力防災訓練を通じて抽出された教訓事項等を踏まえた「川内地域の緊急時対応」の改定を検討	鹿児島県の地域防災計画及び避難計画を策定済み 対象全9市町の地域防災計画及び避難計画を策定済み	鹿児島県原子力防災訓練(1/28)	作業部会を1回開催

1 - 2 泊地域の緊急時対応のとりまとめ

泊地域については、泊地域原子力防災協議会の下に設置した作業部会を 10 回開催し、原子力災害が発生した際の緊急時における対応について検討を実施した。平成 28 年 9 月 2 日に開催された泊地域原子力防災協議会において「泊地域の緊急時対応」をとりまとめた。

「泊地域の緊急時対応」のポイントとしては、以下の 4 点が挙げられる。

P A Z（発電所から概ね 5 km 圏内、約 3 千人）は、全面緊急事態で即時避難を実施。30 km 圏外に避難先を確保。ただし、暴風雪時には、天候が回復するまで屋内退避を優先。

P A Z 内の社会福祉施設の入居者、在宅の要支援者、学校・保育所・幼稚園の児童等については、事故発生後、全面緊急事態よりも早い段階（施設敷地緊急事態）から避難を開始。無理に避難すると健康リスクが高まる者は、無理な避難を行わず放射線防護施設に一旦、屋内退避。

U P Z（発電所から概ね 5 ~ 30 km 圏内、約 7 万 6 千人）は、全面緊急事態で屋内退避を実施。緊急時モニタリングの結果、一定の放射線量以上の区域は一週間程度内に一時移転等を実施。U P Z 内の約 7 万 6 千人に対応できる避難先を確保。

観光客等の一時滞在者は、施設敷地緊急事態で、帰宅や UPZ 外への退避等を実施。なお、外国人観光客に対しても、英語など多言語により情報を伝達。

泊地域原子力防災協議会では、北海道より「原子力防災対策の整備に終わりはない」との認識の下、関係自治体等と連携してその更なる充実化を図る旨が表明され、国としては今後も泊地域原子力防災協議会を通じて支援を行う旨、警察、消防、海上保安庁、自衛隊の実動組織関係 4 省庁からは、不測の事態には、北海道・関係町村等からの要請・ニーズにより、必要な支援を行う旨を表明している。また、北海道電力は、福祉車両の確保等、事業者として実施すべきことに確実に対応することを表明した。以上により、北海道等の関係自治体、関係府省庁等の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した。

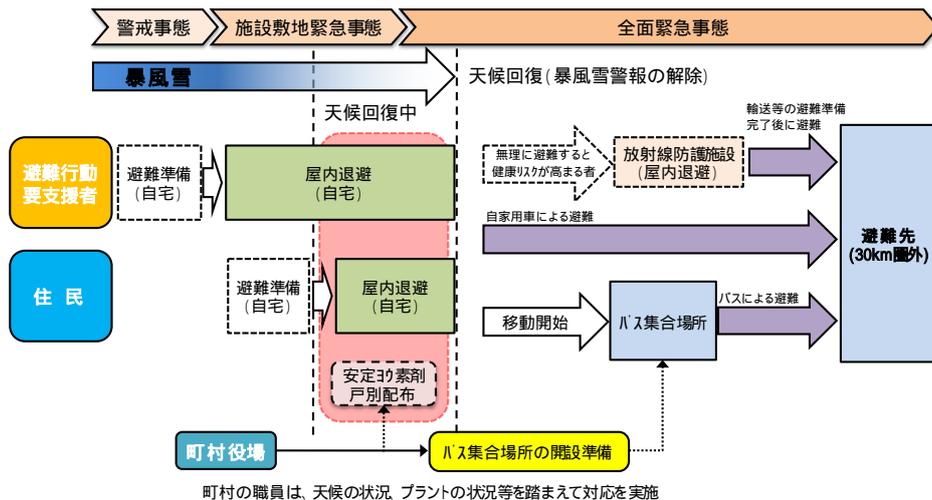
暴風雪時における対応（泊地域の緊急時対応 p 39）

暴風雪時におけるPAZ圏内の防護措置



○ PAZ圏内の避難行動要支援者及び住民は、天候が回復するまで屋内退避を優先し、天候回復後は道路状況、プラントの状況等を確認後、避難を実施。なお、無理に避難すると健康リスクが高まる者は、近傍の放射線防護施設へ屋内退避を実施。

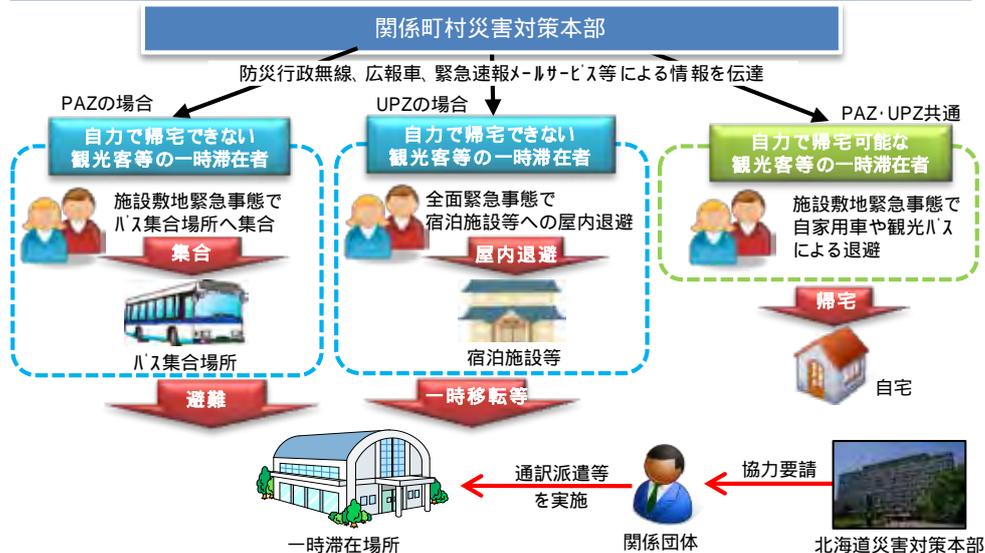
< 全面緊急事態で天候が回復した場合 >



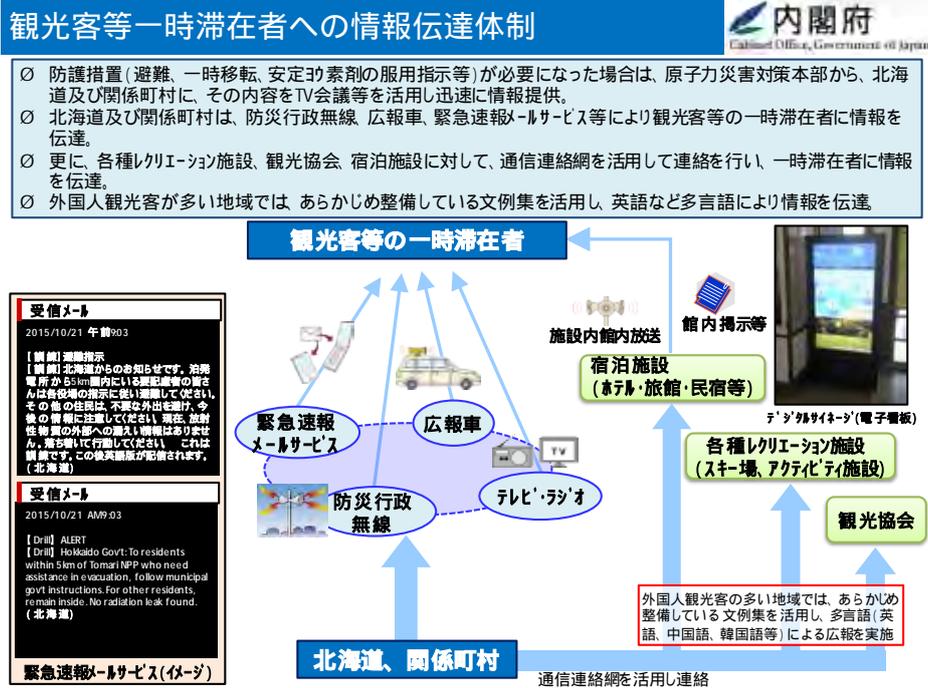
観光客等の一時滞在者の防護措置（泊地域の緊急時対応（概要版）p5）

観光客等の一時滞在者の防護措置

○ 観光客等の一時滞在者については、施設敷地緊急事態で帰宅やUPZ圏外への退避を実施。
 ○ 自力で帰宅できない観光客等の一時滞在者については、北海道が手配するバスによる避難や宿泊施設等での屋内退避等を実施。



観光客等の一時滞在者への情報伝達体制（泊地域の緊急時対応 p18）



1 - 3 玄海地域の緊急時対応の取りまとめ

玄海地域については、玄海地域原子力防災協議会の下に設置した作業部会を14回開催し、原子力災害が発生した際の緊急時における対応について検討を実施した。平成28年11月22日に開催された玄海地域原子力防災協議会において「玄海地域の緊急時対応」をとりまとめた。

「玄海地域の緊急時対応」のポイントとしては、以下の3点が挙げられる。

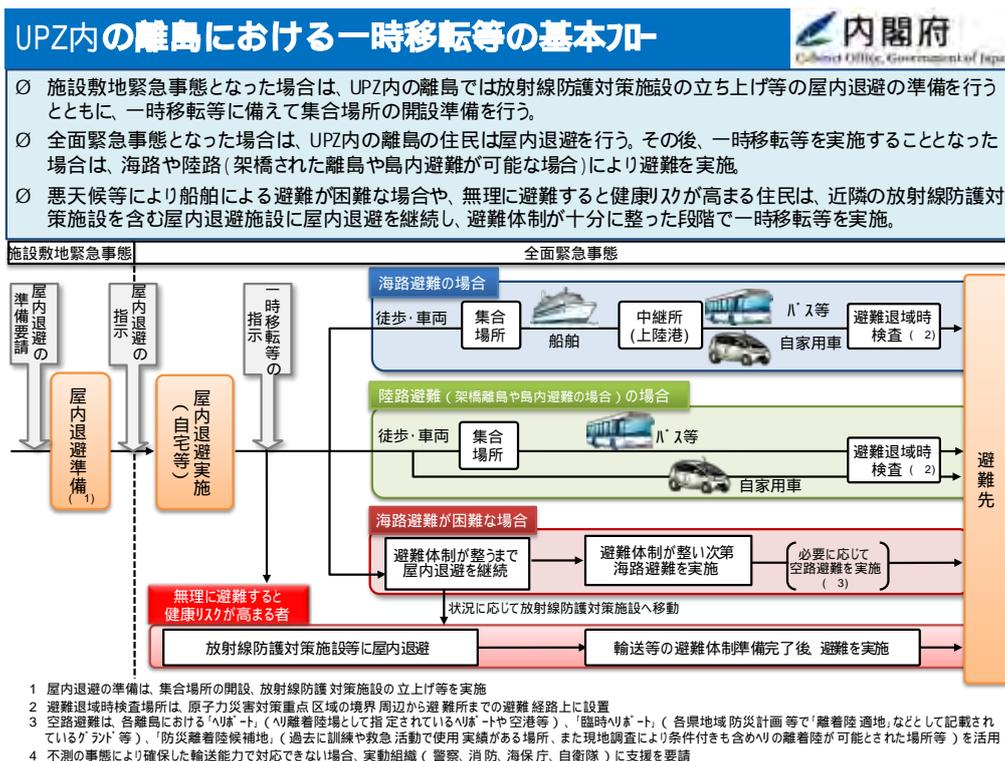
UPZ内20の離島について、一時移転が必要となった場合は、海路等により一時移転等を実施。海路避難等ができない場合、放射線防護対策施設等で屋内退避を継続。島内避難及び架橋により本土へ避難できる島を除き、各島ごとに、全住民を収容できる放射線防護対策施設を整備。

PAZ（圏内の人口約8千1百人）について複数の避難経路、避難先を確保。避難に必要なバス等の輸送能力を確保。避難施設を一般住民向けに約8千6百人分（18施設）、要支援者向けに約7千2百人分（127施設）を確保。無理に避難すると健康リスクが高まる者等のための放射線防護対策施設（6施設）を整備。

UPZ（圏内人口約25万5千人）について複数の避難経路、一時移転先を確保。一時移転に必要なバス等の輸送能力を確保。避難先施設を約30万人分確保（約2千2百施設）。

玄海地域原子力防災協議会では、佐賀県、長崎県、福岡県より、関係自治体等と連携してその更なる充実化を図る旨が表明され、国は今後も玄海地域原子力防災協議会を通じて支援を行う旨、警察、消防、海上保安庁、自衛隊の実動組織関係4省庁からは、不測の事態には、関係自治体等からの要請・ニーズにより、必要な支援を行う旨表明した。また、九州電力は、福祉車両の確保等、事業者として実施すべきことに確実に対応する旨表明した。以上により、佐賀県、長崎県、福岡県等の関係自治体、関係府省庁等の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した。

UPZ内の離島における一時移転等の基本フロー（玄海地域の緊急時対応 p76）



UPZ 内の離島における放射性防護対策施設の設置状況（玄海地域の緊急時対応 p77）

UPZ内における離島の放射線防護対策施設の設置状況 

○ UPZ内における離島のうち、陸路で避難できない離島については、対象となる住民を収容するための屋内退避施設として、放射線防護対策施設を整備。



1 - 4 伊方地域の緊急時対応の改定

伊方地域については、平成 27 年 8 月に伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」を確認し、同年 10 月に原子力防災会議においてその確認結果の報告及び了承がなされた。その後、この緊急時対応の実効性の検証を目的として、同年 11 月に国の原子力総合防災訓練を実施した。その上で平成 28 年 3 月に取りまとめた「原子力総合防災訓練実施成果報告書」における訓練の教訓事項等を踏まえ、緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図るため、平成 28 年 7 月 14 日の伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」を改定した。

「伊方地域の緊急時対応」の改定のポイントとしては、訓練を踏まえたものとして、以下の 5 点が挙げられる。

予防避難エリア (PAZ 以西の佐田岬半島部) において、避難道路が途中で寸断された場合における、陸路避難・海路避難での避難先、避難経路、避難手段等の対応方法を具体化

UPZ内に位置する自治体毎に、避難先までの避難経路及び避難退域時検査場所を明確化、自然災害等により、通行できない場合に備えた複数経路の設定

PAZ及び予防避難エリアにおける、各一時集結所までの避難経路の設定、一時集結所までの避難経路の設定に当たっては、道路の幅員等を考慮した搬送用車両のサイズを設定

へりによる映像伝送により得られた情報(渋滞・避難状況)を活用した避難誘導・交通規制の実施

既存の放射線防護施設に加え、新たに2施設を整備(旧佐田岬小学校(佐田岬半島予防避難エリア)、嘉島小学校(U P Z内離島))

そのほか、住民への情報伝達の強化や緊急時モニタリング体制の強化などの改定が挙げられる。

伊方地域原子力防災協議会では、愛媛県より「防災対策に終わりなし」との認識の下、緊急時対応の改定を踏まえた県広域避難計画の修正や訓練の積み重ねにより、避難対策等の更なる充実強化を図る旨が表明され、国は今後も伊方地域防災協議会を通じて支援を行う旨を表明した。以上により、平成27年度の原子力総合防災訓練の教訓事項等を踏まえ、緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図ったものであることを確認した。

原子力総合防災訓練で運用した実施方針を踏まえた対応の具体化(「伊方地域の緊急時対応の改定」について p2)



一時集結所までの移動手手段の適正化（「伊方地域の緊急時対応の改定」について p2）



2 . 平成 28 年度原子力総合防災訓練

2 - 1 実施概要

(1)位置付け及び目的

原子力総合防災訓練は、原子力災害発生時の対応体制を検証することを目的として、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態を想定して、国、地方公共団体、原子力事業者等が合同で実施する訓練であり、平成 28 年度原子力総合防災訓練は以下を目的として実施した。

- ・国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の実効性の確認
- ・原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認
- ・「泊地域の緊急時対応」に基づく避難計画の検証
- ・訓練結果における教訓事項の抽出、緊急時対応等の改善
- ・原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進

(2)実施時期及び対象となる発電所

北海道電力株式会社泊発電所を対象として、平成 28 年 11 月 13 日、14 日に実施した。

(3) 参加機関等

(参加機関数：約 350 機関、住民を含む参加人数：約 18,000 人)

- ・ 政府機関：内閣官房、内閣府、原子力規制委員会ほか関係省庁
- ・ 地方公共団体：北海道、泊村、共和町、UPZ 内 11 町村ほか関係市町村
- ・ 事業者：北海道電力株式会社
- ・ 関係機関：量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構 等

(4) 事故想定

北海道南西沖を震源とする地震により、大津波警報が発表され、その後、原子炉冷却材漏えい、原子炉への注水機能喪失により全面緊急事態に至り、放射性物質が放出される事象を想定した。

(5) 訓練内容

本訓練は「泊地域の緊急時対応」に基づく避難計画の実効性を更に向上させることを狙いとして、津波災害と原子力災害との複合災害を想定し、これらの事態の進展に応じた住民避難等に係る意思決定や実動の訓練を実施した。

(6) 冬季訓練

冬季の暴風雪の発生を踏まえた、除雪や避難の手順等を確認する要素訓練を、原子力総合防災訓練の一環として平成 29 年 2 月 4 日に実施した。

2 - 2 訓練実績の概要

(1) 平成 28 年 11 月に実施した総合的な訓練

迅速な初動体制の確立訓練

地震発生及び大津波警報の発表に伴い、国、地方公共団体及び原子力事業者において、それぞれの活動拠点における初動体制の確立に向け、要員を参集させ、自然災害及び発電所の状況等について情報収集を行った。また、TV 会議システム等を活用して関係機関相互の連絡体制を強化し、事態の進展に備えた。



参集した要員による情報収集活動
(オフサイトセンター)

中央と現地組織の連携による避難の実施計画等に係る意思決定訓練

事態の進展に伴い、官邸をはじめとする各拠点が連携して、住民避難等の防護措置を立案して意思決定を行った。官邸では、全面緊急事態の発生を受けて、内閣総理大臣による原子力緊急事態宣言が行われるとともに、内閣総理大臣をはじめ関係閣僚の参加による原子力災害対策本部会議を開催して、住民避難等の防護措置に関する取組等について確認し、政府の緊急事態応急対策に関する基本方針を決定した。



内閣総理大臣をはじめ関係閣僚の参加による原子力災害対策本部会議（総理大臣官邸）

全面緊急事態を受けた実動訓練

全面緊急事態の発生を受けて、PAZ内の一般住民について、津波災害の状況等を踏まえ、避難先の調整、輸送手段の確保等を行うとともに、安定ヨウ素剤の服用を行った上で避難等を実施した。また、放射性物質の放出を想定して、UPZ内住民の屋内退避を実施するとともに、その後の安定ヨウ素剤の緊急配布、一時移転、避難退域時検査等を実施した。各避難等については、北海道警察のヘリコプター映像伝送装置等を活用して実施状況を把握した。



◀ バスによる避難
（共和町～留寿都村）

安定ヨウ素剤の配布
（古平町） ▶



（２）平成 29 年 2 月に実施した冬季訓練

北海道後志地方を中心に厳しい暴風雪が発生する中、原子力災害の事態が進展する状況を想定し、当該状況下における住民の防護措置等に係る意思決定及び実動の訓練を実施した。



◀ 本部会議における住民
避難等の意思決定
（北海道庁）

除雪車両の先導
による避難の実施
（共和町） ▶



2 - 3 訓練後の取組

平成 28 年度原子力総合防災訓練後、専門家の意見や訓練に参加した住民等のアンケート結果等から、改善点を抽出し、『平成 28 年度原子力総合防災訓練実施成果報告書』の取りまとめを行っている。今後、本実施成果報告書に取りまとめられる訓練の評価結果を踏まえ、泊地域原子力防災協議会での検討を通じて、「泊地域の緊急時対応」や各種計画・マニュアル類の改善等を進めていく。また、原子力総合防災訓練についても、訓練の実施方法やメニューの更なる充実・高度化を図り、より実践的な訓練となるよう絶えず不断の見直しを進めていく。

3 . 研修関係

3 - 1 地方公共団体や事業者における防災訓練や研修のための取組み

(1) 地方公共団体における原子力防災訓練への支援

原子力施設の立地地方公共団体又は隣接する地方公共団体は、災害対策基本法に基づき年に一度の頻度で、原子力防災訓練を実施することとなっている。関係道府県が主催する訓練では、道府県知事をはじめとする地方公共団体及び自衛隊、海上保安庁、警察、消防といった国や地域の関係実動組織も参加し、住民避難や避難退域時検査については一部実動を取り入れた形で実施されている。

また、地域原子力防災協議会の枠組みの下、地域防災計画及び避難計画の具体化・充実化が図られた地域について、地域防災計画及び避難計画の具体性や実効性の検証を目的として、訓練の企画・実施、訓練を通じた PDCA サイクルの実践等、必要な支援を行った。

(2) 地方公共団体や実働機関等の職員への研修の実施

内閣府政策統括官(原子力防災担当)では、地方公共団体等の防災業務関係者に原子力防災対策指針の防護措置の考え方を理解していただくとともに、原子力災害時の対応力の向上を目的として、原子力防災基礎研修、バス等運転業務者研修、原子力災害対策要員研修及び原子力災害対策本部図上演習を実施した。

原子力防災基礎研修

原子力防災基礎研修は、原子力災害対策業務に初めて従事する行政、防災関係機関の職員を対象とし、原子力災害時に必要となる放射線防護に関する基礎知識及び放射線測定器等の取扱い実習により放射線の基礎知識の修得を目的として実施している。平成 28 年度においては、42 回開催した。主な研修内容は、以下のとおりである。

- ・放射線防護に関する基礎知識
- ・放射線測定器の取扱い、防護服等の脱着実習 等

【平成 28 年度原子力防災基礎研修の実績】

No.	自治体名	会場	実施日	参加人員
1	北海道	後志総合振興局	7月21日(木)	59名
			10月13日(木)	43名
2	青森県	青森県観光物産館アスパム	9月6日(火)	45名
			9月14日(水)	39名
3	宮城県	仙台国際センター	7月12日(火)	42名
			7月19日(火)	37名
4	福島県	福島テルサ	8月22日(月)	53名
		福島県文化センター	9月9日(金)	26名
5	茨城県	茨城県開発公社ビル	8月19日(金)	35名
			10月3日(月)	42名
6	東京都	全日通労働組合会議室	7月27日(水)	45名
		BMT 貸会議室虎の門会議室	11月22日(火)	19名
7	神奈川県	スペース情報横浜西口2号館	10月6日(木)	64名
8	新潟県	柏崎商工会議所	8月2日(火)	53名
			8月30日(火)	44名
9	石川県	石川県地場産業振興センター	7月22日(金)	47名
		労済会館	9月2日(金)	38名
10	福井県	ニューサンピア敦賀	7月15日(金)	61名
			11月2日(水)	19名
11	岐阜県	ソフトピアジャパンセンター	8月5日(金)	35名
		ふれあい福寿会館	11月18日(金)	22名

12	静岡県	静岡県原子力広報研修センター	9月29日(木)	48名
			10月25日(火)	58名
13	滋賀県	滋賀県危機管理センター	8月24日(水)	23名
14	京都府	京都府立中丹勤労者福祉会館	9月27日(火)	33名
15	大阪府	国民会館	9月13日(火)	62名
16	鳥取県	米子コンベンションセンター	8月2日(火)	35名
		鳥取県立倉吉体育文化会館	8月4日(木)	58名
17	島根県	くにびきメッセ (島根県立産業交流会館)	7月26日(火)	39名
			8月31日(水)	55名
18	岡山県	岡山県運転免許センター	8月9日(火)	30名
19	愛媛県	メルパルク松山	8月17日(水)	67名
			9月7日(水)	56名
			10月25日(火)	39名
20	福岡県	ホテルレガロ福岡	7月12日(火)	52名
			9月2日(金)	56名
		福岡県自治会館	9月30日(金)	60名
21	佐賀県	唐津シーサイドホテル	8月8日(月)	19名
		ホテルマリターレ創世	8月10日(水)	42名
22	長崎県	J Aさせぼホール	7月14日(木)	43名
23	鹿児島県	サンプラザ天文館	7月29日(金)	58名
			9月16日(金)	68名

バス等運転業務者研修

バス等運転業務者研修は、原子力災害時に住民避難等の支援を行うバス運転手等に対し、放射線の基礎知識、住民防護の基本的な考え方を習得することを目的として実施している。平成28年度においては、バス運転手のほか、建設業者、道路管理者等も対象に、計29回開催した。主な研修内容は、以下のとおりである。

- ・放射線の基礎知識
- ・放射線測定器や防護服等の実演
- ・住民防護の基本的な考え方 等

【平成 28 年度バス等運転業務者研修の実績】

No.	自治体名	研修種別	会場	実施日	参加人員
1	北海道	バス	北海道バス協会	9月12日(月)	20名
		建設業関係者	北海道原子力環境センター	1月24日(火)	23名
2	青森県	バス	下北文化会館	12月20日(火)	16名
		バス	グランドサンピア八戸	1月11日(水)	14名
		バス	青森県総合社会教育センター	1月12日(木)	17名
3	福島県	バス	いわき市労働福祉会館	1月31日(火)	16名
		バス	福島テルサ	2月1日(水)	12名
4	福井県	消防関係者	若狭消防署高浜分署	12月7日(水)	12名
		消防関係者	若狭消防署大飯分署	12月9日(金)	9名
		バス	福井商工会議所	1月24日(火)	17名
		バス	ニューサンピア敦賀	1月25日(水)	27名
5	岐阜県	バス	岐阜県自動車会館	2月15日(水)	13名
6	滋賀県	バス	勤労福祉会館 臨湖	12月22日(木)	9名
		バス	ひこね市文化プラザ	1月19日(木)	13名
		バス	ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター	1月20日(金)	10名
	滋賀県 (関西広域連合)	バス	大阪府立国際会議場	2月8日(水)	14名
		バス	兵庫農協共済会館	2月9日(木)	6名
7	京都府	バス	株式会社京都自動車会館	2月7日(火)	12名

8	愛媛県	バス	愛媛県トラック協会	10月21日(金)	15名
		トラック	愛媛県トラック協会	10月26日(水)	14名
		船舶	松山観光港	10月27日(木)	17名
9	鹿児島県	バス	サンブラザ天文館	11月29日(火) 午前	20名
		バス	サンブラザ天文館	11月29日(火) 午後	9名
		バス	サンブラザ天文館	11月30日(水) 午前	10名
		バス	サンブラザ天文館	11月30日(水) 午後	9名
10	NEXCO 西日本	道路管理者	福知山事務所	9月8日(木)	38名
		道路管理者	愛媛事務所	12月14日(水)	30名
		道路管理者	米子高速道路事務所	1月30日(月)	28名
		道路管理者	九州支社	3月2日(木)	16名

原子力災害対策要員研修

原子力災害対策要員研修は、原子力防災及び原子力災害対応業務に従事する国や地方公共団体等の職員が原子力防災に関する基礎知識や災害対策に必要な住民防護等の基礎知識を習得すること等を目的として実施している。平成28年度においては、34回開催した。主な研修内容は、以下のとおりである。

- ・ 防災関係法令の概要
- ・ 原子力災害対策指針
- ・ 地域防災計画の概要 等

【平成28年度原子力災害対策要員研修の実績】

No.	自治体名	会場	実施日	参加人員
1	北海道	後志総合振興局	7月22日(金)	35名
		北海道原子力防災センター	12月14日(水)	17名
2	青森県	青森県観光物産館アスパム	11月21日(月)	35名
		むつ市役所	11月28日(月)	38名

3	宮城県	仙台国際センター	7月25日(月)	27名
		かほくホール	8月5日(金)	34名
4	福島県	ホテルサンルートプラザ福島	9月12日(月)	29名
			9月30日(金)	25名
5	茨城県	茨城県開発公社ビル	10月21日(金)	48名
		水戸プラザホテル	11月17日(木)	31名
6	東京都	全日通労働組合会議室	8月3日(水)	63名
7	神奈川県	横浜プラザホテル	10月31日(月)	32名
8	新潟県	柏崎市民プラザ	10月24日(月)	44名
			10月25日(火)	38名
9	石川県	志賀町地域交流センター	10月6日(木)	24名
		石川県庁行政舎6階	10月7日(金)	24名
10	福井県	ホテルうみんぴあ	10月12日(水)	38名
		ホテルニューサンピア敦賀	11月4日(金)	35名
11	岐阜県	揖斐川地域交流センター (はなもも)	9月15日(木)	42名
12	静岡県	静岡県原子力広報研修センター	10月28日(金)	20名
			11月11日(金)	22名
13	滋賀県	大津市民会館	9月16日(金)	34名
14	大阪府	国民會館	9月28日(水)	28名
15	鳥取県	国際ファミリープラザ	9月2日(金)	27名
16	島根県	くにびきメッセ (島根県立産業交流会館)	9月21日(水)	30名
			9月26日(月)	27名
17	愛媛県	愛媛県南予地方局八幡浜支局	8月29日(月)	36名
			9月14日(水)	59名
18	福岡県	八重洲博多ビル	10月14日(金)	42名
19	佐賀県	唐津ロイヤルホテル	8月25日(木)	23名
		虹の松原ホテル	10月27日(木)	42名

20	長崎県	J A 佐世保ホール	10月25日(火)	26名
21	鹿児島県	薩摩川内消防局	11月10日(木)	52名
			11月15日(火)	58名

原子力災害対策本部図上演習

原子力災害対策本部図上演習は、原子力防災及び原子力災害の業務に従事する国や地方公共団体等の職員に対して緊急事態応急対策等拠点施設等における原子力災害対応業務に関する能力の習得及び緊急時対応や地域防災計画（避難計画等）の確認等を行うこと等を目的として実施している。平成28年度においては、9回開催した。主な研修内容は、以下のとおりである。

- ・緊急事態応急対策拠点施設（OFC）等における活動（座学・実習）
- ・訓練シナリオに基づいた図上演習 等

【平成28年度原子力災害対策本部図上演習の実績】

1. OFC（2日間コース）

	自治体名	会場	実施日	*参加人員
1	北海道	北海道原子力防災センター	9月6日(火)、7日(水)	65名
2	青森県	東通村防災センター	12月7日(水)、8日(木)	74名
3	宮城県	女川暫定オフサイトセンター（旧消防学校）	11月1日(火)、2日(水)	50名
4	石川県	石川県志賀オフサイトセンター	11月7日(月)、8日(火)	68名
5	島根県	島根県原子力防災センター	10月18日(火)、19日(水)	53名
6	愛媛県	愛媛県オフサイトセンター	10月3日(月)、4日(火)	83名
7	佐賀県	佐賀県オフサイトセンター	1月25日(水)、26日(木)	71名
8	鹿児島県	鹿児島県原子力防災センター	12月21日(水)、22日(木)	91名

2. ERC (1日間コース)

9	東京都	原子力規制委員会 原子力規制庁	8月31日(水)	93名
---	-----	--------------------	----------	-----

4. 原子力災害を想定した避難時間推計ガイダンスの整備

避難計画の更なる充実化を目的として、これまでの地方公共団体における避難時間推計 (ETE: Evacuation Time Estimation) の実施事例や、原子力災害対策指針、ETEの国際的な動向等を踏まえ、内閣府は平成28年4月に原子力災害を想定した避難時間推計ガイダンスを整備した。

同ガイダンスは、地方公共団体の実務担当者向けに、ETEを実施する際に必要となる基本的な考え方と技術的な手順として主に以下の内容について解説するものである。

ETEの活用方法を踏まえた実施目的の設定

「避難計画の実効性向上」、「緊急時における対応への活用」、「住民への避難計画の啓発」の視点におけるETEの活用策

実施目的に基づくシナリオ設定の考え方

避難計画や各種施策 (避難の運用、避難経路の設定、避難手段の検討、交通施策、避難退域時検査場所や避難先の運用等) の効果を適切に評価するために必要となるシナリオ設定の考え方

シナリオに応じた入力データ整備

必要となる入力データの入手先や、現実的かつ実効性のあるシナリオに資するための入力データ整備の留意点

ETEの評価・活用

避難計画や各種施策を適切に評価するためのETE実施結果の整理方法や、実施目的に応じたETE実施結果の評価・活用方法

避難時間推計における避難時の状況（愛媛県の例）

